

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第78期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社クオンツ
【英訳名】	Quants Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山田 恭太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 山田 恭太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 山田 恭太
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月	第77期 平成23年3月	第78期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,017,249	2,554,595	1,413,276		
経常損失 (千円)	4,266,999	4,028,476	655,481		
当期純損失 (千円)	4,559,104	4,164,643	2,043,884		
純資産額 (千円)	9,421,348	5,690,732			
総資産額 (千円)	14,195,107	7,735,643			
1株当たり純資産額 (円)	41.29	10.78			
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	20.49	14.98	3.87		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.3	73.6			
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,259,822	587,052	4,555,851		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,385	2,841	3,239,881		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,262,330	2,105,555	1,359,204		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,557,615	50,462	6,424		
従業員数 (人)	28	12			

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期及び第76期の株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。

4 第76期は連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、連結貸借対照表に関する指標及び従業員数については記載しておりません。

5 第77期及び第78期は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	2,964,475	2,028,214	1,330,671	536,000	20,153
経常利益又は経常損失((千円)	3,882,993	3,236,033	573,687	26,980	13,800
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,002,177	5,318,911	1,840,896	129,944	23,010
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	11,325,870	11,475,870	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	228,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	9,958,883	5,351,293	1,780,815	345,968	322,957
総資産額 (千円)	14,575,152	7,807,421	2,353,263	746,949	741,270
1株当たり純資産額 (円)	43.72	10.14	3.37	0.66	0.61
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.48	19.14	3.49	0.25	0.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	68.5	75.7	46.3	43.6
自己資本利益率 (%)				37.6	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				495,336	5,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				151,379	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				347,969	6,435
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				2,241	1,145
従業員数 (人)	13	11	1	1	1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第75期、第76期及び第78期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第77期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第74期から第76期は連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」「営業活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッ

シュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」について記載しておりません。

- 4 第77期及び第78期は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 5 第76期、第77期及び第78期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
16年11月	本社を大阪市西成区に移転
18年 4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年 5月	社名をラックス株式会社と改称
52年 6月	本社を大阪府豊中市に移転
10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
59年 6月	本社を東京都大田区に移転
62年 6月	本社を東京都品川区に移転
平成 6年 5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
10年 3月	本社を横浜市鶴見区に移転
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年 1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
3月	ラックスマン株式会社を設立
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
12月	イージャパンディーエヌエス株式会社を設立 (IT事業を強化)
13年 4月	株式会社サークルアジアを買収
14年 4月	株式会社サークルアジア及びイージャパンディーエヌエス株式会社を売却
6月	e-LUX(Asia)Limited (現 Quants Capital Asia Limited) を取得
15年 6月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を取得
7月	本社を東京都千代田区に移転
10月	イージャパンディーエヌエス株式会社 (現 株式会社クオンツ・キャピタル)を取得
12月	Cellcast Asia Limited他7社を売却
12月	貸金業免許を取得
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年 3月	有限会社QCパイアウト2号投資事業組合を取得
4月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を売却
6月	ラックスマン株式会社を売却
6月	眩思投資顧問(上海)有限公司及び眩析投資管理顧問(上海)有限公司を設立
7月	商号を株式会社クオンツに変更
8月	有限会社QCパイアウト1号投資事業組合他5社を設立
12月	Sterling Domain Name Services Limited 他1社を売却
18年 9月	眩思投資顧問(上海)有限公司を清算

年月	沿革
19年 9月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話を子会社化
11月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合他4社を清算
20年 6月	Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社化
8月	昡析投資顧問(上海)有限公司を清算
8月	Leisure Entertainment Properties Limited を設立
21年 1月	ジャスダック証券取引所上場廃止
3月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社が東京地方裁判所に破産申立、連結対象外となる
21年 5月	Sun Innovation Holdings Limitedを売却
6月	株式会社クオンツ・キャピタル及びQuants Capital Asia Limitedを売却
7月	本店を東京都港区に移転
12月	リース事業から撤退
12月	株式会社安子の電話を売却
平成22年 5月	融資事業から撤退
平成23年 7月	本店を東京都千代田区に移転

3 【事業の内容】

当社は、投資事業を主たる業務とする「有価証券投資事業」「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」を営んでおります。その事業内容は次のとおりであります。

〔有価証券投資事業について〕

海外社債券、未公開株式等に投資を行い、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的としております。

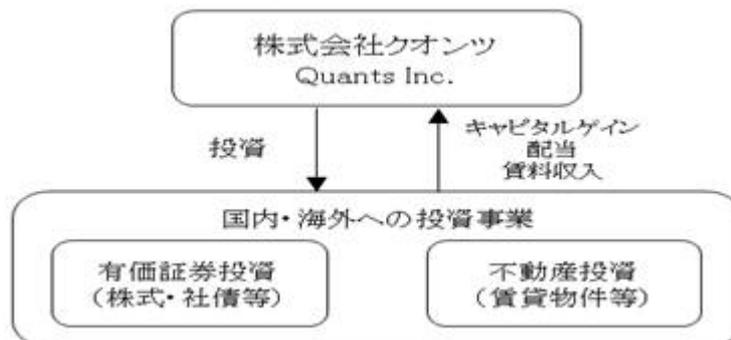
〔不動産投資事業について〕

不動産の賃貸を行っております。

〔コンサルティング事業について〕

エクイティファイナンス等のコンサルティング業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	35.0	6.00	8,700

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	1
合計	1

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興に伴い設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州の財政危機を背景とした円高の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、海外経済におきましても、金融不安や欧米経済の先行き懸念に加え新興国の成長鈍化など、景気の減速感を強めております。

こうした経済環境の影響を受け、当社の有価証券投資事業では、投資先であるマカオのリゾート地区開発事業会社における資金調達が難航しており、依然として厳しい状況が続いております。当事業年度の売上高につきましては、事業縮小に伴い前事業年度と比較して大幅に減少し、また、利益面につきましては、売上高の減少をコスト削減で補うことが出来ず、当期純損失を計上する結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は20百万円（前事業年度比96.2%減）、営業損失12百万円（前事業年度は5百万円の営業利益）、経常損失13百万円（前事業年度は26百万円の経常利益）、当期純損失は23百万円（前事業年度は1億29百万円の当期純利益）となりました。

当事業年度における各事業の営業活動の状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は1百万円と前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失を計上したものの、未払金の増加や減価償却により5百万円の資金増加（前事業年度は4億95百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありません。（前事業年度は1億51百万円の資金減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入があったものの、借入金の返済や長期未払金を未払金に振替えたことにより6百万円の資金減少（前事業年度は3億47百万円の資金減少）となりました。

2 【営業投・融資活動の状況】

(1) 営業投資有価証券の新規投資額

該当事項はありません。

(2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)	当事業年度末 (平成24年3月31日現在)
営業投資有価証券	0	0
営業投資損失引当金		
合計	0	0

(注) 当事業年度末における営業投資有価証券残高については、マイナスのその他有価証券評価差額金の計上や減損処理に伴い残高は備忘価額まで減額しているため零と記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く投資環境は依然として不安定な状況が続いており、今後も投資への慎重姿勢は継続するものと思われま。このような環境の下、当社は対処すべき課題として引き続き以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 収益基盤の構築に向けた取り組み

既存事業である不動産投資事業及びコンサルティング事業を中心とした安定的な収益基盤を構築し、健全な収益体制の確立に努めてまいります。

(2) 財務体質改善のための取り組み

現況の中で最大の投資回収に努め、徹底的なコスト削減を通じて、財務体質の改善に取り組んでまいります。また、当社の投資事業の中核であるマカオ事業につきましても、利益の具現化に向け、引き続き当該投資先会社の事業推進への支援と協力を行ってまいります。

(3) 新事業の創出

成長が見込まれる事業会社との資本・業務提携及びM&Aを積極的に進めるとともに、資金調達による新事業の開拓を進め、新たな収益機会の創出に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社の投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式への投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社保有資産が大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産への投資資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社の投資事業におきましては、上場企業のみならず未上場企業への株式・社債への投資を行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社において投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社の各事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社の投資案件には、中国などアジア諸国の企業への投資があります。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、投資資産の保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社のキャッシュ・フローは、投資事業の実行額と、投資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投資事業の円滑な推進のためには、既投資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社の投資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社の業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社の投資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投資先の経営状況の変化により、当社が投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 特定人物への依存について

当社の経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において、豊富な経験と知識を有した一部の役員が極めて重要な役割を担っており、当社の事業の成功はこれら特定の役員に依存しております。当社では、特定の人物に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同役員の業務執行が困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、事業規模の縮小による売上高の著しい減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができず、マカオホテル用地売買契約が契約不履行となっており、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があり、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成の際の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

営業投資損失引当金

営業投資有価証券の損失に備えるため投資先の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

有価証券投資事業

(有価証券投資活動の状況)

有価証券投資事業では、海外社債券、未公開株式等に投資を行っております。当事業年度において、新規に投資を行った案件はございません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当事業年度において、営業投資有価証券の売却はありませんでした。

(営業投資有価証券残高の状況)

当社は、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っております。

当該開発プロジェクトを遂行する投資先会社は、既にマカオ政府より土地利用に関する正式な開発許可が下り、また必要なライセンスの取得も完了し、残る土地購入残金の調達により飛躍的に前進する見込みであります。しかしながら、世界的な金融危機の影響を受け、土地購入残金の調達ができず、依然として厳しい状況にあります。当社は、引き続き当該投資先会社の事業推進に向け、今後も継続して支援と協力を行ってまいり所存です。

不動産投資事業

(不動産投資活動の状況)

不動産投資事業においては、賃貸用不動産を保有しております。当事業年度は、不動産の新規取得や売却等は行っておりません。

(不動産投資関連損益の状況)

当事業年度の不動産投資関連損益は、不動産賃貸総利益の計上により14百万円（前事業年度の不動産投資関連損益は59百万円の利益）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、受託報酬及びファイナンス紹介手数料等により構成されております。当事業年度のコンサルティング事業における売上高は5百万円（前事業年度は8百万円）となりました。

た。

以上の結果、当社は収益基盤の構築や固定費の圧縮等による業績改善に取り組んでおりますが、「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、事業規模の縮小による売上高の著しい減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができずマカオホテル用地売買契約が契約不履行となっており、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があること等から、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

当該状況に対する対応策といたしましては、引き続き既存事業を中心とした安定的な収益基盤の構築に努めるとともに、成長が見込まれる事業会社との資本・業務提携や資金調達による新事業の開拓を進め、新たな収益機会の創出に注力してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて46.6%減少し2百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べて0.5%減少し7億39百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.8%減少し7億41百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて40.4%増加し2億59百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金や未払金が増加したことによります。

また、固定負債は、前事業年度末に比べて26.4%減少し1億59百万円となりました。主な減少要因は、長期未払金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し4億18百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.7%減少し、3億22百万円となりました。主な減少要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。

1株当たり純資産は、前事業年度末の66銭から5銭減少し、61銭となり、また、自己資本比率は、前事業年度末の46.3%から2.7%減少し、43.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(資金の用途について)

当社の資金用途のうち主なものは、有価証券及び不動産等への投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格 (千円)			従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	合計	
賃貸用不動産 (東京都港区)	不動産 投資事業	建物土地	143,730	594,000 (398.65)	737,730	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,112,144,624
計	2,112,144,624

(注) 平成24年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,200,000,000株増加し、2,112,144,624株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月30日 (注)1	300,000,000	528,036,156	150,000	11,475,870	150,000	400,000
平成21年7月29日 (注)2		528,036,156	11,387,870	88,000	400,000	

(注) 1. 平成21年1月30日

第三者割当 300,000千株

発行価額 1円

資本組入額 0.5円

2. 平成21年7月29日

資本金及び資本準備金の減少は、平成21年6月29日開催の定時株主総会において決議されたその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	60	23	14	7,885	7,986	
所有株式数(単元)		1	16	17,492	76,880	382	433,248	528,019	17,156
所有株式数の割合(%)		0.00	0.00	3.44	14.56	0.07	81.93	100.00	

(注) 自己株式227,187株は、「個人その他」欄に227単元、「単元未満株式の状況」欄に187株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
ファースト・メリット・グループ・エル・ティー・ディー	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	52,000	9.85
タイフックセキュリティーズカンパニーリミテッド700700 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	25/F, Cosco Tower Grand Millennium Plaza 183 Queen's Foad Central Hong Kong (中央区月島4丁目16-13)	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	
単元未満株式	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオッツ	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	227,187		227,187	

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当社において配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フロー等の分配可能額が確保された期の配当金決定に際し、B P S（1株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配当とさせていただき、できるだけ早い復配を目指してより魅力的な投資に備えさせていただきました。

今後も当社の投資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当支払いが実現出来るように全力を尽くしてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 恭太	昭和19年1月24日生	平成12年12月 平成13年6月 平成14年4月 平成19年12月 平成20年2月 平成20年6月 平成23年6月	当社顧問 当社取締役会長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長辞任 投資事業本部担当役員兼海外事業部長 当社代表取締役会長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	307,600
取締役		マツダ ミケー レ	昭和39年4月21日生	平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年3月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 IT事業本部長 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長及び取締役辞任 Mansion Holdings Limited (現 Sun Innovation Holdings Limited) CEO就任 当社取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長辞任 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		中田 鐘吉	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成10年8月 平成17年7月 平成21年8月 平成22年6月	株式会社和光証券(現みずほ証券)入社 同社退社 株式会社フィナンテック設立取締役就任 アイエス株式会社設立 代表取締役就任 株式会社フィナンテック取締役退任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役		今井重夫	昭和23年7月13日生	昭和50年2月 昭和53年4月 昭和61年4月 平成21年7月	公認会計士登録 琴平監査法人代表社員 富士コンサルタント株式会社 (現 株式会社アイ・エフ) 代表取締役就任(現任) 東日本監査法人社員(現任)	(注)4	
							307,600

(注) 1. 所有株式数は、提出日現在のものです。

2. 監査役今井重夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

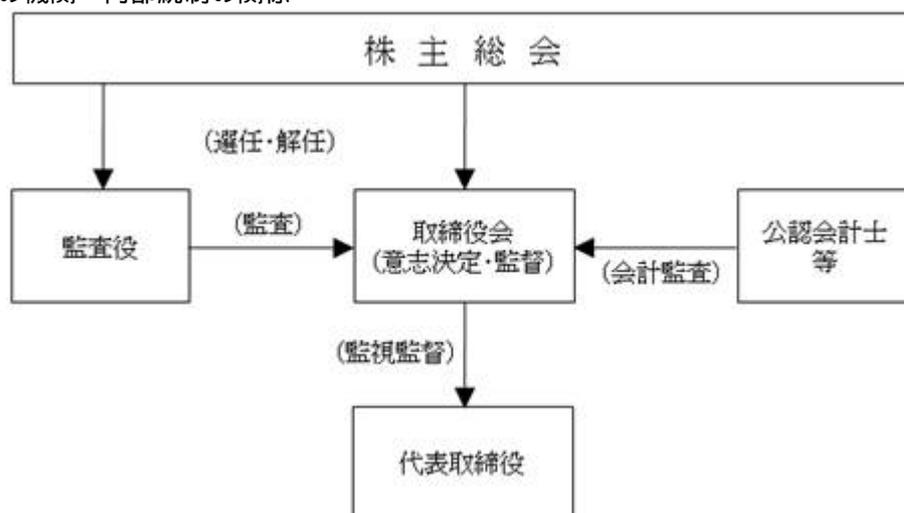
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意志決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役を、監査機関として監査役を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役3名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、随時取締役会を開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役については1名で構成され、取締役の業務全般にわたって監視しております。

4. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は、監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務遂行を監査しております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

6. 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士は公認会計士市島幸三氏で、継続関与年数は2年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を1名選任しております。社外監査役である今井重夫氏は、株式会社アイ・エフ代表取締役及び東日本監査法人社員を兼務しており、また公認会計士資格を有しており、財務・会計等に関する高度な専門的見地からの提言を期待できるとともに、当社と利害関係のない独立性を有することから適任であると判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏との間に特別な利害関係はありません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条に定める取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中で、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、方針、規程等を作成のうえ周知徹底を行うとともに、代表取締役が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、定期的に各部門の状況をチェックし、必要に応じて取締役会に報告する体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役は全員無報酬であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	1,400		1,200	
連結子会社				
計	1,400		1,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士市島幸三氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241	1,145
営業投資有価証券	0	0
未収入金	500	0
仮払金	-	1,012
その他	1,301	-
流動資産合計	4,042	2,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,571	148,571
減価償却累計額	1,423	4,840
建物(純額)	² 147,147	² 143,730
器具備品	3,419	3,419
減価償却累計額	2,550	2,796
器具備品(純額)	869	622
土地	² 594,000	² 594,000
有形固定資産合計	742,017	738,353
無形固定資産		
ソフトウェア	260	130
電話加入権	629	629
無形固定資産合計	889	759
投資その他の資産		
長期貸付金	3,608,861	-
長期未収入金	62,692	-
破産更生債権等	205,845	212,242
その他	0	0
貸倒引当金	3,877,398	212,242
投資その他の資産合計	0	0
固定資産合計	742,906	739,112
資産合計	746,949	741,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,405	150,000
株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,280	49,250
未払金	2 18,447	2 52,631
未払費用	549	897
未払法人税等	1,210	1,619
預り金	127	-
その他	6,597	4,754
流動負債合計	184,616	259,153
固定負債		
長期未払金	2 206,000	2 158,000
預り保証金	9,396	-
退職給付引当金	966	1,160
固定負債合計	216,363	159,160
負債合計	400,980	418,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計	6,072,706	6,072,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,710,952	1,733,963
利益剰余金合計	1,710,952	1,733,963
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	4,424,551	4,401,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,078,582	4,078,582
評価・換算差額等合計	4,078,582	4,078,582
純資産合計	345,968	322,957
負債純資産合計	746,949	741,270

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	536,000	20,153
売上原価	470,739	-
売上総利益	65,261	20,153
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	8,750	8,700
退職給付費用	508	193
法定福利費	1,113	1,275
福利厚生費	69	-
交際費	294	123
旅費及び交通費	3,517	611
租税公課	4,645	4,134
減価償却費	2,589	3,793
賃借料	14,610	-
支払手数料	713	125
業務委託費	15,327	8,281
通信費	734	246
その他	6,461	4,952
販売費及び一般管理費合計	59,334	32,438
営業利益又は営業損失()	5,926	12,285
営業外収益		
受取利息	25,967	0
受取手数料	-	400
その他	138	53
営業外収益合計	26,105	453
営業外費用		
支払利息	3,765	1,963
為替差損	170	5
その他	1,116	-
営業外費用合計	5,052	1,969
経常利益又は経常損失()	26,980	13,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101,838	-
債務免除益	3,839	-
特別利益合計	105,677	-
特別損失		
固定資産除却損	1,503	-
訴訟関連損失	-	8,000
特別損失合計	1,503	8,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,154	21,800
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失()	129,944	23,010

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,000	88,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,072,706	6,072,706
資本剰余金合計		
当期首残高	6,072,706	6,072,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,072,706	6,072,706
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,840,896	1,710,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	129,944	23,010
当期変動額合計	129,944	23,010
当期末残高	1,710,952	1,733,963
利益剰余金合計		
当期首残高	1,840,896	1,710,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	129,944	23,010
当期変動額合計	129,944	23,010
当期末残高	1,710,952	1,733,963
自己株式		
当期首残高	25,202	25,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,202	25,202
株主資本合計		
当期首残高	4,294,607	4,424,551
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	129,944	23,010
当期変動額合計	129,944	23,010
当期末残高	4,424,551	4,401,540

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,513,791	4,078,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564,791	-
当期変動額合計	1,564,791	-
当期末残高	4,078,582	4,078,582
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,513,791	4,078,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564,791	-
当期変動額合計	1,564,791	-
当期末残高	4,078,582	4,078,582
純資産合計		
当期首残高	1,780,815	345,968
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	129,944	23,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564,791	-
当期変動額合計	1,434,847	23,010
当期末残高	345,968	322,957

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131,154	21,800
減価償却費	2,589	3,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	101,838	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	508	193
受取利息及び受取配当金	25,967	0
支払利息	3,765	1,963
為替差損益(は益)	170	5
債務免除益	3,839	-
固定資産除却損	1,503	-
販売用不動産の増減額(は増加)	460,694	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	220	-
未収消費税等の増減額(は増加)	1,301	1,301
未払消費税等の増減額(は減少)	16,111	275
その他	13,377	20,412
小計	438,172	6,144
利息及び配当金の受取額	58,374	0
法人税等の支払額	1,210	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,336	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	520,071	-
短期貸付けによる支出	1,392	-
短期貸付金の回収による収入	360,688	-
預り保証金の受入による収入	9,396	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,379	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	155,905	82,594
短期借入金の返済による支出	256,766	41,030
長期借入金の返済による支出	247,108	-
長期未払金の返済による支出	-	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,969	6,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,182	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	2,241
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,241	1 1,145

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、引き続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて収益性の向上とキャッシュ・フローの改善に取り組んでまいりましたが、当事業年度におきましても、前事業年度に引き続き売上高の大幅な減少や今後の運転資金及び事業資金調達の困難性から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

また、当社の投資事業の中核であるマカオのリゾート地区開発事業会社への投資において、当該投資先会社によるホテル開発用地の購入残金の調達ができず、マカオホテル用地売買契約が契約不履行となっており、当社保有の転換社債型新株予約権付社債について償還不能となる可能性があり、今後の当社の事業活動に重要な影響を及ぼす恐れがあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、今後もコスト削減を継続し、既存事業の収益改善を図るとともに、成長が見込まれる事業会社との資本・業務提携や資金調達による新事業の開拓を進め、新たな収益機会の創出に注力してまいります。

しかしながら、これらの対応策に関しては実行過程であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 投融資事業に関する売上・原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

(2) 資金原価

支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7．その他財務諸表の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 仮払金

仮払金1,012千円は、当社の債務者である阿部政夫氏に対する破産申立のための破産予納金であります。

2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	147,147千円	143,730千円
土地	594,000千円	594,000千円
計	741,147千円	737,730千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	16,500千円	49,500千円
長期未払金	206,000千円	158,000千円
計	222,500千円	207,500千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利エントフォーチュンズジャパン(株)	340,000千円	利エントフォーチュンズジャパン(株) 340,000千円
計	340,000千円	計 340,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
器具備品	1,058千円	千円
ソフトウェア	445千円	千円
計	1,503千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,241千円	1,145千円
現金及び現金同等物	2,241千円	1,145千円

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資事業を主たる事業としており、間接金融のほか、直接金融により投資資金の調達を行っております。

有価証券投資では、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っており、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、不動産投資においては、賃貸用不動産への投資により収益の安定性を図っております。

借入金の資金用途は運転資金及び不動産投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内外の事業会社に対する有価証券投資であり、リスクが高いものとして流動性に乏しい香港通貨建て非上場外国債券(前述の転換社債型新株予約権付社債)が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、管理諸規定に従い、各種債権について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取り締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。

営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,241	2,241	
(2)未収入金	500	500	
(3)長期貸付金	3,608,861		
貸倒引当金()	3,608,861		
(4)長期未収入金	62,692		
貸倒引当金()	62,692		
(5)破産更生債権等	205,845		
貸倒引当金()	205,845		
資産計	2,741	2,741	
(1)短期借入金	108,405	108,405	
(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,280	49,280	
(3)長期未払金	206,000	202,079	3,920
(4)預り保証金	9,396	9,248	148
負債計	373,082	369,013	4,068

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,145	1,145	
(2)未収入金	0	0	
(3)長期貸付金 貸倒引当金()			
(4)長期未収入金 貸倒引当金()			
(5)破産更生債権等 貸倒引当金()	212,242 212,242		
資産計	1,145	1,145	
(1)短期借入金	150,000	150,000	
(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250	49,250	
(3)長期未払金	158,000	156,524	1,475
(4)預り保証金			
負債計	357,250	355,774	1,475

()個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価算定並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収入金

未収入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4)長期未収入金及び(5)破産更正債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期借入金及び(2)株主、役員又は従業員からの短期借入金

短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払金及び(4)預り保証金

長期未払金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
営業投資有価証券（非上場株式及び転換社債）	0	0

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある営業投資有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
未収入金	500			
合計	500			

(1) 長期貸付金3,608,861千円、長期未収入金62,692千円及び破産更生債権等205,845千円については、それぞれ返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(2) 満期のある営業投資有価証券(外貨建て転換社債型新株予約権)については、返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
未収入金	0			
合計	0			

(1) 破産更生債権等212,242千円については、返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(2) 満期のある営業投資有価証券(外貨建て転換社債型新株予約権)については、返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(注4) 借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,405					
株主、役員又は従業員 からの短期借入金	49,280					
合計	157,685					

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000					
株主、役員又は従業員 からの短期借入金	49,250					
合計	199,250					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	0
社 債	
合 計	0

(注) 1. 当事業年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損220千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

4 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	0
社 債	
合 計	0

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

4 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	966	1,160
年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)	966	1,160

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	508	193

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
減損損失	3,749千円	3,611千円
未収有価証券利息	609,611千円	587,144千円
計	613,361千円	590,755千円
評価性引当額	613,361千円	590,755千円
繰延税金資産(流動)の純額	千円	千円
(2) 固定資産		
貸倒損失	12,266千円	11,091千円
貸倒引当金	1,535,690千円	1,385,207千円
退職給付引当金	393千円	426千円
美術品等評価損	13,057千円	11,806千円
繰越欠損金	4,430,723千円	4,017,317千円
その他	15千円	4千円
計	5,992,147千円	5,425,853千円
評価性引当額	5,992,147千円	5,425,853千円
繰延税金資産(固定)の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
付帯税等	0.4	
住民税均等割等	0.9	
評価性引当金の増減	41.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.2%、平成27年4月1日以降のものについては36.8%にそれぞれ変更されております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が所有する建物等は、建て替え等の予定がなく、使用期間も明確でないため、当該建物等の処分時における費用の発生について合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22千円であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高		741,147
	期中増減額	741,147	3,417
	期末残高	741,147	737,730
期末時価		800,000	700,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(742,571千円)であり、減少は、賃貸用不動産の減価償却(1,423千円)であります。

当事業年度の主な減少は、賃貸用不動産の減価償却(3,417千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、投資事業を主たる業務としていることから、投資対象資産の種類・性質等を考慮し、「有価証券投資事業」、「不動産投資事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券投資事業 有価証券等への投資
- (2) 不動産投資事業 販売用不動産及び賃貸物件等への投資
- (3) コンサルティング事業 コンサルティング業務受託及びファイナンス紹介手数料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティング 事業	計			
売上高							
外部顧客に対する 売上高		521,680	8,600	530,280	5,719		536,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計		521,680	8,600	530,280	5,719		536,000
セグメント利益 又は損失()	220	59,539	222	59,541	5,719		65,261
セグメント資産	0	741,147		741,147		5,801	746,949
その他の項目							
減価償却費		1,423				1,165	2,589

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に当事業年度に廃止した融資事業における利息収入が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の売上総利益又は売上総損失()と一致しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	有価証券 投資事業	不動産 投資事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高		14,445	5,707	20,153		20,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計		14,445	5,707	20,153		20,153
セグメント利益 又は損失()		14,445	5,707	20,153		20,153
セグメント資産	0	737,730		737,730	3,540	741,270
その他の項目						
減価償却費		3,417			376	3,793

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であります。

(2) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに分配していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の売上総利益又は売上総損失()と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社東京アイネ	233,957	不動産投資事業
個人	128,110	不動産投資事業
個人	123,081	不動産投資事業

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社シーアンドフレア	14,445	不動産投資事業
個人	5,707	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当該事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田恭太			当社 代表取締役	(被所有) 直接58.2	資金の借入	資金の借入	47,500	株主、役員又は 従業員からの 短期借入金	49,280
							借入の返済	4,219		
							利息の支払	1,129		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	オリエント・ フォーチュン・ ジャパン(株) (注3)	東京都 港区	299,230	不動産 賃貸業		資金の貸付	資金の回収	315,000		
							利息の受取	29,644		
						土地建物の購 入	土地建物の購 入	742,571	未払金	16,500
									長期未払金	206,000
						債務保証	債務保証 (注4)	340,000		
						担保提供	担保提供 (注4)	222,500		
不動産の売却	販売用不動産	14,000								

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3. 当社代表取締役 山田恭太が議決権の過半数を間接保有しております。

4. 当社は、オリエント・フォーチュン・ジャパン(株)に対する土地建物の購入代金222,500千円が未払のため、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び担保提供を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員	山田恭太			当社 代表取締役	(被所有) 直接58.2	資金の借入	資金の借入	41,000	株主、役員又は従業員からの短期借入金	49,250	
							借入の返済	41,030			
							利息の支払	528			未払利息
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエント・フォーチュン・ジャパン(株) (注3)	東京都千代田区	48,000	不動産賃貸業		土地建物の購入	土地建物の購入		未払金	49,500	
									長期未払金	158,000	
							債務保証	債務保証(注4)	340,000		
							担保提供	担保提供(注4)	207,500		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3. 当社代表取締役 山田恭太の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。

4. 当社は、オリエント・フォーチュン・ジャパン(株)に対する土地建物の購入代金207,500千円が未払のため、同社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び担保提供を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	0.66円	0.61円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	0.25円	0.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	345,968	322,957
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	345,968	322,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	527,808	527,808

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	129,944	23,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	129,944	23,010
期中平均株式数(千株)	527,808	527,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	148,571			148,571	4,840	3,417	143,730
土地	594,000			594,000			594,000
器具備品	3,419			3,419	2,796	246	622
その他	0			0			0
有形固定資産計	745,991			745,991	7,637	3,663	738,353
無形固定資産							
ソフトウェア	5,031			5,031	4,901	130	130
電話加入権	629			629			629
無形固定資産計	5,660			5,660	4,901	130	759

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,405	150,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 株主、役員及び従業員からの短期借入金	49,280	49,250	1.125	
合計	157,685	199,250		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,877,398		3,665,156		212,242

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	62
預金	
(当座預金)	499
(普通預金)	269
(定期預金)	15
(外貨預金)	297
小計	1,083
合計	1,145

破産更生債権等

内訳	金額(千円)
株式会社FIELD(旧商号 明治建物株式会社)	200,000
有限会社トライマネージメント	12,242
合計	212,242

短期借入金

内訳	金額(千円)
Artech Development Limited	150,000
合計	150,000

株主、役員又は従業員からの短期借入金

内訳	金額(千円)
山田恭太	49,250
合計	49,250

未払金

内訳	金額(千円)
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	49,500
その他	3,131
合計	52,631

長期未払金

内訳	金額(千円)
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	158,000
合計	158,000

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月27日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 当社管理部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 当社管理部
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.quants.co.jp/jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月5日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第77期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平成23年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度(第78期中) (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
平成24年1月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日
株式会社クオンツ
取締役会 御中

市島公認会計士事務所

公認会計士 市島 幸三

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、売上高の大幅な減少や資金調達の困難性から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。